



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 布川 文保

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,221	12.8	81		88		95	
2023年3月期第2四半期	1,082	13.0	159		139		141	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 96百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 141百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	6.99	
2023年3月期第2四半期	13.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,758	947	53.8
2023年3月期	1,676	906	53.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 946百万円 2023年3月期 902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	32.1	30		30		20		1.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	13,996,942 株	2023年3月期	13,065,642 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	318,409 株	2023年3月期	318,365 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	13,639,361 株	2023年3月期2Q	10,306,057 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済情勢は、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の長期化、米中の経済関係悪化等により高インフレの状況となり、石油及び農産物の価格高騰により欧州諸国（ドイツ、イギリス等）の景気も下降し景気動向の不確実性を高めております。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により料飲食業、観光業を中心に景気は回復傾向となりましたが、円安傾向が更に進行し、輸出関係企業に有利となる一方で輸入関係企業には価格高となり、物価高騰の影響により先行きは不確実性が高くなりました。

このような情勢下、当社グループは第90期の経営スローガンを「さぁ行こう！NEXTステージ（ハード+DX）へ」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、ストック型収益モデルへの転換を図る事業開発を進めております。当第2四半期連結累計期間は、直販組織がインバウンド需要の回復と、インボイス制度の導入によるSA機器需要を追い風に復調いたしました。また、法人向け大型サイネージの設置納品等もあり、業績は回復傾向となりました。営業外収益では、持分法による投資利益を計上した一方で営業外費用には、為替相場の変動による為替差損と、2023年6月に不正アクセスを受けた対応費用の支払手数料を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、12億21百万円（前年同期比12.8%増）、営業損失81百万円（前年同期は1億59百万円の営業損失、77百万円の改善）、経常損失88百万円（前年同期は1億39百万円の経常損失、50百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は95百万円（前年同期は1億41百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、45百万円の改善）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

中小料飲食店を主な販売対象とする中小型LEDサイネージは、半導体等の原材料不足の改善が図られた一方、輸送費用の高騰や円安によるコスト上昇の影響を引き続き受けました。首都圏を商圏とする直販組織はインバウンド需要の拡大などにより業績が改善いたしました。一方、地方都市部では依然として低調な結果が続きました。特注の大型ビジョン分野では、渋谷スクランブル交差点内への大型のビジョン導入をはじめ、法人向け需要が拡大いたしました。新規事業となる自社広告型DOOH事業では、中野ブロードウェイへの導入に続き、鉄道沿線への導入を行い広告主からの入稿が始まりました。また、安定的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO!VISION」への開発投資を行い、下期以降の業績寄与を目指しております。

その結果、LED&ECO事業の売上高は6億69百万円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント損失は8百万円（前年同期は51百万円のセグメント損失、42百万円の改善）となりました。

〔SA機器事業〕

電子レジスターおよびPOS事業は、円安によるコスト上昇や半導体・原材料不足の影響を引き続き受け、供給の遅れが生じましたが、インボイス制度対応の駆け込み需要や新製品発売効果もあり業績が改善いたしました。法人営業部門では、引き続き大口のOEM供給や大手流通チェーンへのセルフレジ「Cashive」の導入が進みました。直営宿泊施設MAYUDAMA CABIN横浜関内は、急激な観光需要の高まりから6月より運営を再開し、宿泊数の増加及び客単価の上昇により業績が改善いたしました。連結子会社の株式会社スマートヘルスネットは、インバウンド事業の拡大による外貨両替事業の回復と、インバウンド&学習用多言語音声ペンの販売により回復傾向となりました。また、安定的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO!REGI」への開発投資を行い、下期以降の業績寄与を目指しております。

その結果、SA機器事業の売上高は5億46百万円（前年同期比31.6%増）となり、セグメント損失は72百万円（前年同期は1億7百万円のセグメント損失、35百万円の改善）となりました。

当面の経営課題と方針

当社グループは第90期のグループ経営スローガンは「さぁ行こう！NEXTステージ（ハード+DX）へ」とし、経営形態をチェンジして、従来のハードによる企画・開発・製造・販売のフロー型（売り切り型）から、サービス（役務）を同時に提供するストック型（リカーリング及びサブスクリプション型）の販売体制へとシフトし、安定的な収益が見込める成長戦略を共創と協業による企業提携など「攻めの体制」で推進いたします。

なお、2023年6月に発生した社内サーバーへの不正アクセスによるシステム障害は、関係する皆様には多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしました。概ね復旧いたしました。今後の対応に関しても再発防止に努めてまいります。

- ①新規事業会社である株式会社スマートヘルスネット及びMAYUDAMA株式会社は旅行業界の回復もあり業績は改善しましたが、上期は赤字業績となりました。下期以降には更に業績改善の体制を構築する為、共創と協業に取り組み通期黒字化を目指し成長戦略の中核にいたします。
- ②上半期は為替相場の変動による物価高等の厳しい環境と、新型コロナウイルス感染症5類移行もあって、国内経済活動の正常化による市況の回復と明暗が相混ざりましたが、下半期は「攻めの体制」により中期的な成長戦略を取り入れてニッチトップ企業を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より82百万円増加して、17億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金が76百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が74百万円、商品及び製品が73百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より40百万円増加して、8億10百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加13百万円、短期借入金の増加15百万円、未払消費税等の増加に伴う流動負債その他16百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より41百万円増加して、9億47百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株式の発行に伴う資本金の増加69百万円、資本剰余金の増加69百万円によるものと、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少95百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,938	409,341
受取手形、売掛金及び契約資産	204,399	278,557
商品及び製品	334,721	407,813
原材料及び貯蔵品	187,156	205,546
その他	56,427	51,276
貸倒引当金	△14,689	△11,165
流動資産合計	1,253,953	1,341,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,435	40,515
機械装置及び運搬具(純額)	1,099	2,030
工具、器具及び備品(純額)	26,393	27,643
貸貸資産(純額)	7,331	4,514
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	113,535	108,978
無形固定資産	19,897	23,947
投資その他の資産		
投資有価証券	212,172	217,986
その他	286,176	275,507
貸倒引当金	△209,112	△209,112
投資その他の資産合計	289,237	284,380
固定資産合計	422,670	417,306
資産合計	1,676,624	1,758,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,391	123,690
短期借入金	100,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	9,449	22,521
未払法人税等	14,395	12,856
賞与引当金	17,039	19,522
その他	150,599	166,799
流動負債合計	401,874	460,390
固定負債		
長期借入金	249,351	241,229
退職給付に係る負債	75,597	68,585
その他	43,450	40,500
固定負債合計	368,398	350,315
負債合計	770,273	810,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,093	1,057,959
資本剰余金	555,182	625,048
利益剰余金	△580,250	△675,546
自己株式	△59,050	△59,063
株主資本合計	903,974	948,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,751	△1,619
その他の包括利益累計額合計	△1,751	△1,619
新株予約権	1,899	—
非支配株主持分	2,228	1,192
純資産合計	906,351	947,971
負債純資産合計	1,676,624	1,758,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,082,533	1,221,092
売上原価	485,102	495,585
売上総利益	597,431	725,506
販売費及び一般管理費	756,460	806,924
営業損失(△)	△159,028	△81,417
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	95	119
助成金収入	6,907	2,760
雇用調整助成金	8,666	—
貸倒引当金戻入額	1,800	—
持分法による投資利益	4,174	5,633
その他	1,406	2,106
営業外収益合計	23,053	10,620
営業外費用		
支払利息	1,361	1,852
為替差損	1,107	7,660
支払手数料	1,144	6,978
その他	70	1,400
営業外費用合計	3,683	17,891
経常損失(△)	△139,658	△88,688
特別損失		
投資有価証券評価損	463	—
その他	75	—
特別損失合計	539	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,198	△88,688
法人税等	1,579	7,642
四半期純損失(△)	△141,777	△96,331
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△728	△1,035
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141,049	△95,295

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△141,777	△96,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	132
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△33	132
四半期包括利益	△141,811	△96,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△141,082	△95,163
非支配株主に係る四半期包括利益	△728	△1,035

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△140,198	△88,688
減価償却費	17,342	21,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,769	△3,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	2,483
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,879	△7,011
受取利息及び受取配当金	△98	△121
支払利息	1,361	1,852
為替差損益 (△は益)	△2,912	△977
持分法による投資損益 (△は益)	△4,174	△5,633
棚卸資産除却損	3,513	1,822
有形固定資産除却損	1,213	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	463	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,589	△79,416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△101,757	△93,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,110	23,208
未払又は未収消費税等の増減額	△25,041	9,909
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,325	1,282
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,735	3,522
小計	△259,815	△213,445
利息及び配当金の受取額	98	121
利息の支払額	△1,374	△1,864
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37,963	△8,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△299,054	△223,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△0
定期預金の払戻による収入	3,600	—
有形固定資産の取得による支出	△4,010	△14,911
無形固定資産の取得による支出	△7,128	△6,315
無形固定資産の売却による収入	1,747	—
貸付金の回収による収入	1,800	—
保険積立金の解約による収入	—	19,406
差入保証金の差入による支出	△141	△7,832
差入保証金の回収による収入	245	199
その他	△1,759	△1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,146	△11,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	125,000	15,000
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△6,810	△5,050
自己株式の取得による支出	—	△12
割賦債務の返済による支出	△944	△350
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	137,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,245	157,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,912	977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176,043	△76,597
現金及び現金同等物の期首残高	436,019	483,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,975	407,341

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月23日付で発行した第2回新株予約権の行使により2023年4月において資本金が69,866千円、資本剰余金が69,866千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,057,959千円、資本剰余金が625,048千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	L E D & E C O 事業	S A 機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	662,293	415,330	1,077,624	—	1,077,624
その他の収益(注) 2	—	—	—	4,909	4,909
外部顧客への売上高	662,293	415,330	1,077,624	4,909	1,082,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,345	8,345
計	662,293	415,330	1,077,624	13,255	1,090,879
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△51,186	△107,915	△159,102	74	△159,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△159,102
「その他」の区分の利益	74
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△159,028

II 当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	L E D & E C O 事業	S A 機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	669,869	546,653	1,216,523	—	1,216,523
その他の収益(注) 2	—	—	—	4,569	4,569
外部顧客への売上高	669,869	546,653	1,216,523	4,569	1,221,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,345	8,345
計	669,869	546,653	1,216,523	12,914	1,229,438
セグメント損失(△)	△8,866	△72,129	△80,996	△421	△81,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△80,996
「その他」の区分の損失(△)	△421
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△81,417

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において17期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失81百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失95百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売低迷による販売代理店の破綻と、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う訪日外国人旅行者の大幅な減少の影響によるインバウンド関連事業業績の低迷によるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは経営スローガンを「さあ行こう！NEXTステージ（ハード+DX）へ」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、サービス（役務）を同時に提供するストック型収益モデルへのシフトを図り、更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

LED&ECO事業は、ネットワーク対応サイネージ、クラウド活用のASP事業、ITシステム企業との共創と協業を進め継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業としてロケーションを開拓し、ネットワークで接続したDOOH事業を開始し本格化いたします。

SA機器事業は、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめとしたSA機器は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジスター・サイネージ等の各種サービスを統合し、新市場を開拓いたします。新規事業分野である連結子会社の株式会社スマートヘルスネットは、病院及びホテル向けにAI、IoTによる健診データ、ウェアラブルヘルスケアデータを活かした健康寿命の延伸を目的とした事業を推進いたします。更にアフターコロナで拡大が期待される医療ツーリズムをインバウンド事業の柱と位置づけ進めてまいります。

事業資金面について、当第2四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は4億9百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。